

「戦略的忍耐」で平和維持を▶中国研究会	2
政権基盤安定が関係改善定着に▶国際研究会	2
69件のプロジェクトに投資を▶アセアン研究会	3

ロータリークラブ例会で駐日ウクライナ大使が講演

民間外国推進協会（FEC）の松澤建理事長は10月10日、都内ホテルにて開催された「東京北ロータリークラブ第3500回記念例会」に参加した=写真。FEC会員の大森順方医療法人社団龍岡会理事長（東京北ロータリークラブ青少年奉仕委員会委員長）の紹介により、松澤理事長が登壇し「2011年の東日本大震災の際、当時の駐日ウクライナ大使より依頼があり、ウクライナからの毛布2000枚を東北へ送るためFECが協力した経緯がある。その時の温かい支援への感謝は忘れることができない。今後もウクライナ

への支援を続けていきたい」と挨拶を述べ、これまでのFECとウクライナ大使館との協力について紹介した。

その後、今回松澤理事長を通して講演依頼をお引き受けいただいたセルギー・コルンスキイ駐日ウクライナ大使が「ウクライナ勝利後の新世界秩序」をテーマに講演を行った。会場ではウクライナからの避難民の学生によるハンドメイドの雑貨のチャリティー販売も実施された。また、ロータリークラブではボーランドに避難している慢性疾患を持つウクライナの子どもたちの支援も行っている。



レザハー・イラン国会議員ら歓迎朝食会

民間外交推進協会（FEC）は10月13日、訪日中のイラン・イスラム共和国国会議員モジタバ・レザハー並びにアポルファズル・アミイ両氏の歓迎朝食会を都内ホテルで開催した=写真。イラン側からレザハー国会議員、アミイ国会議員のほか、ペイマン・セアダット駐日イラン・イスラム共和国特命全権大使、モハンマド・ハンサーリ情報通信技術省事務次官等7人、FEC側からは松澤理事長、藤村達夫JTC(株)会長、柳川重昌(株)Cominix代表取締役会長、飯沼秀一(株)Joblab代表取締役、NHKBS1「国際報道2023」のキャスター

・油井秀樹氏と、同番組のニュースリーダー・阪田陽子氏等8人が出席した。

冒頭、松澤理事長は「イラン・イスラム共和国は、政治・経済・外交等で、世界で大変注目を集めている大国だ。そのイランの国会議員として活躍されているレザハー並びにアミイ閣下の来日を心から歓迎する。残念ながら中東や欧州において、戦乱や混乱等があるが、私達は早期の終了と平和を願っている」と主催者代表挨拶を述べた。

それに対し、レザハー国会議員は「本日はこのよう



な朝食会を開催していただき感謝する。日本とイランは歴史的にも友好な関係であり、今後も永続的に続けることを願う。両国の経済関係が発展すれば、政治面でも文化面でもいい影響を与えるだろう」と述べた。その後、朝食を共にしながら日本とイランの二国間関係などについて懇談が行われた。

外交樹立50周年 枠組み「格上げ」期待

第65回ベトナム研究会 ファム・クアン・ヒエウ駐日ベトナム大使

民間外交推進協会（FEC）は9月13日、第65回ベトナム研究会（ビジネスフォーラム）をファム・クアン・ヒエウ駐日ベトナム社会主義共和国大使のご厚意で、ベトナム大使館で開催した。尾ノ井芳樹FEC日越文化経済委員会委員長（電源開発(株)エグゼクティブ・シニアフェロー）の開会挨拶の後、ヒエウ大使が講演を行った。続いて参加者が自己紹介し、今後の両国間のビジネスの協力の可能性につき意見交換を行った。

【講演要旨】

本年、両国は外交関係樹立50周年を迎えた。現在の協力関係の枠組みは2014年の「広範な戦略的パートナーシップ」への格上げにより構築されている。政治関係では、両国首脳が頻繁に相互訪問している。防衛、安全保障分野では人材育成、装備品、技術移転などの協力を強化している。経済関係では、日本は最大のODA供与国であり、2位のベトナム人労働者の受け入れ国、3位の輸出相手国、4位の投資国だ。両国は50年までに脱炭素をコミットしており、連携・協力が進んでいる。人的交流面では、50万人弱の在日ベトナム人が両国の社会経済開発に貢献している。90の地方間姉妹提携があり、指導者、県知事等の相互訪問が



活発だ。文化交流イベントも頻繁に開催されている。

22年のベトナムのGDP成長率は東南アジア諸国最高の8.0%を達成した。23年は6.5%を目指しているが、本年第1、第2四半期の成長率は世界経済鈍化の影響から期待通りにならなかった。景気対策として金利の引き下げと減税の強化が発動された。23年上期に日本のベトナム投資は4位から2位に上昇し、嬉しく思っている。日本の貿易シェアは10%未満であり米国、中国に次いで3位だが、米中との差は大きい。6月にベトナムはイスラエルと自由貿易協定を締し、UAEとも交渉中だ。ベトナムは市場拡大を志向しており、日本企業のベトナム進出による、第三国輸出の増加が期



待される。供給網や、「チャイナプラスワン」への関心が高まる中、我が国がそのプラスワンになるべく努力している。

観光促進も課題だ。最近の日本からベトナムへの旅行者数はコロナ前の半分にとどまっている。ベトナムは日本の5空港と週56便の直行便を開設している。ビザも緩和され、ベトナム滞在期間45日以内のビザは免除され、90日間の電子ビザ申請も可能だ。ベトナムから日本への観光客はコロナ前から倍増している。日本に観光客誘致の秘訣を伺いたい。

外交関係樹立50周年の今年、両国首脳は両国関係枠組みの格上げを発表するのではないかと予測している。重要な柱となる経済分野では、日本が早期に最大のベトナム投資国になることを願ってい

る。本年5月にチン首相が訪日した際、日本の経済界に「外交関係樹立50周年の重要な節目の年に、日本企業から新たな投資ブームを期待する」とのメッセージを届けた。期待する分野は裾野産業、DX、インフラ分野、グリーン成長、技術革新、半導体等だ。日越貿易は年10%増の維持を期待している。エネルギー分野ではグリーン／クリーン・エネルギー移行への支援。

ベトナム人労働者の受け入れ協力では、在日ベトナム人コミュニティの100万人への拡大を期待する。日本の労働者不足解消だけでなくベトナムの高度人材育成に貢献する。観光促進と国民間の交流では、インバウンド、アウトバウンド合計で年間の交流を200万人から300万人への拡大を希望する。

「中国はどこに向かうのか～習近平一強時代」

日本は「戦略的忍耐」で平和維持を

FECは9月14日、高原明生東京大学学院法学政治学研究科教授を招き、「中国はどこに向かうのか～習近平一強時代」をテーマに第112回中国研究会をオンラインで開催した。寺口智之FEC日中文化経済委員会委員長（野村ホールディングス㈱副会長執行役員）の開会挨拶の後、高原教授が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

「中国はどこに向かうのか」はまさに中国人自身が考えている問題だ。習近平時代に入り、最近方向感覚の喪失に悩んでいる中国人が増加している。2022年10月の共産党大会で習近平の「統投」が決まったが、40年前の改革で権力継承をスムーズに行える集団指導制が作られた中で異例であった。「米国に追いつく」（習近平の発言）、「中華民族の偉大な復興に決定的な意義」（党的文言）などの理屈から統投が正当化された。22年以降の第3期習近平政権は権力の独占が顕著となつた。また中央指導部選出時の長老排除など、習近平の家父長制的独裁体

第112回中国研究会

法
高
原
政
明
治
生
學
東
京
研
究
大
科
學
教
授
學
院

制が進行し、人事は習の側近で固められ世代交代が進まない。解任された秦剛外交部長の後任には前任の王毅政治局委員が復帰した。中国政治の横軸

（高層政治）は安定したが、ゼロコロナ政策堅持や経済停滞から縦軸（党軍関係）が不安定化した。大衆の抗議が拡大しゼロコロナ政策は放棄されたが、失業率は下がらず若者の不満が増大している。

ロシアのウクライナ侵攻に対し、第1局面で習近平はブーチンを支持した。中ロは対米戦略競争が最重要事項であると考えており、指導者の世界観（民主主義は失敗、米国主導国際秩序の危機、中ロが新秩序を主導、カラー革命の危機）が一致している。昨年9月に中ロ間の不一致が露見し第2局面が始まった。戦況の変化、中国国内の異論（ロシアは力不足）、中国経済の苦境（対欧米日関係改善へ）などから、中国は立ち位置を修正した。「ロシアのナショナリズム・冷戦敗北のルサンチマン（憤り）」に対し「中国のリアリズムと超大国の座に駆け上ろうとする勢い」の相違もあった。戦況、

内政、経済の回復を背景として、本年3月には習近平が訪ロし中ロ協力の強化を謳いブーチンよりの姿勢を示し、第3局面に入ったと思われる。

中国の台湾侵攻の可能性は、暫くは低い。習近平の最優先事項は体制維持であり、それにプラスかマイナスかを冷徹に判断しているので、当面は侵攻・台湾統一の時期ではないと考えられる。仮に国内が混乱し「摩擦を外で」となった場合には、より侵攻しやすい

インド、ベトナムを選ぶだろう。インド人、ベトナム人は何年も前からこれを分かっており警戒している。台湾人はそれほど緊張していない。米中間ではBRICS拡大や多数の首脳訪中、バイデン大統領の印・越訪問など、グローバルサウス争奪戦が活発化している。

日中関係はまだ模様だ。中国地方政府による訪日ミッションの増加、首脳会談、アステラス製薬社員拘束、防衛当局間ホットライン設置、中国のG7への反発、対日懲らしめ材料（沖縄／琉球、原発処理水）などちぐはぐな状況だ。20年前の日中関係は経済利益



要因が大きかったが、現在は国際環境／安全保障要因が国内政治や国民感情に大きな影響を及ぼしている。

今後の日中関係は、安全保障を中心に戦争が続く一方、経済を中心に協力が深化する。競争と協力が同時進行する矛盾を抱える状況は中国からみても同様だ。関係安定の困難さは増大しよう。タカ派とハト派を両翼に抱えていた安倍元首相は真ん中の道を歩みやすかったが、今後中国が変わまるまで、抑止、対話などあらゆる手段による「戦略的忍耐」で平和を維持することが重要となろう。

「尹政権の日韓関係～東アジアの平和と安定の為に」

就任1年 政権基盤安定が関係改善定着に

FECは9月19日、武藤正敏元駐韓国大使を招き、「尹政権の日韓関係～東アジアの平和と安定の為に」をテーマに第272回国際研究会をオンラインで開催した。湯下博之FEC専務理事の開会挨拶の後、武藤元大使が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

尹錫悦政権下で日韓関係は飛躍的に改善している。文在寅前大統領時代の日韓関係は最悪だった。徴用工問題により、歴史問題で韓国民の感情を刺激し、日韓首脳間の相互訪問を途絶させ、安全保障協力も頓挫した。「100年前のことにつまでも弱いとは言えない」と発言した尹大統領の姿勢により歴史問題が風化し、日韓関係への肯定的見方が多くなった。野党民主党の攻撃は歴史問題から福島原発処理水に変化した。韓国で歴史問題が繰り返されるのは、「こうだったはず」という歴史観、革新政権下の教育（日本の歴史認識批判）の影響、弁護士会、労働組合、市民団体による反日活動主導が背景にあるためである。また元慰安

第272回国際研究会

武
藤
正
敏
元
駐
韓
國
大
使

婦、元徴用工問題は、人権弁護士と市民団体のビジネスであった。

今年に入り元徴用工問題が解決した。尹大統領は3月1日の独立記念日に「日本は加害者から協力のパートナー」と強調した。韓国の財団が原告への賠償を肩代わりする解決策は、韓国国内の6割が反対したが、元徴用工・遺族15人中11人が賠償金を受け取った。国際社会はこの解決を高く評価し、バイデン米大統領は尹大統領を国賓で米国に招いた。日韓関係は大きく前進し日韓関係正常化プロセスが始まった。岸田首相の「歴史問題は歴代政府の認識を全体として継承する」との発言に対し、革新系は「韓国側が得たものはない」と批判した。それでも日韓関係は前進し、シャトル外交・政府間協議の再開、北朝鮮対応での日米韓の協力強化、青少年交流など、文政権前の状況に戻った。

12年ぶりの尹大統領の国賓訪米は、北朝鮮核への拡大抑止合意（ワシントン合意）などの成果があった。岸田首相はG7前に訪韓し、首脳会談で日韓

関係改善の定着の確認と歴史認識を表明し、広島の韓国人原爆犠牲者慰靈碑への共同訪問を提案した。尹大統領は「韓日関係が最も良好だった時代を超え、新しい未来を開拓できる」と発言した。

就任1年を迎えた尹大統領は、「米韓同盟強化、脱原発の見直し、労働改革、北朝鮮の善意に頼らない、民間中心の経済活性化」などの方針を示したが、経済の回復が最大の課題だ。8月の日米韓首脳会談では、中国の脅威（安保、半導体、技術流出）に共同で対処する日米韓関係新時代を構築し、日米韓協力を後戻りできない体制にすることが確認された。野党は福島原発処理水放出に対して日本を批判しているが、韓国政府は科学的根拠を重視し、「南東部水域は安全な水準」と日本を批判していない。

日韓関係改善定着には尹大統領の政権基盤安定が重要であり、市民団体・労組改革、若年層の取り込み、司法部人事などの韓国社会の体质改善が必要となる。経済状況とスキャンダルに影



響される与野党の支持率は30%強で拮抗している。

南北朝鮮関係では、文政権の北朝鮮追隨政策で、核ミサイル開発急進展の弊害が生まれた。尹政権は韓国版三軸体系、日米との協力強化、非核化と人道支援の基本方針で北朝鮮に対処している。武器と技術の開発を急ぐ北朝鮮は、中朝貿易ルート再開、対口武器取引による貿易増加など、中ロとの関係強化に動いている。中国の脅威は増大しているが、韓国の対中貿易依存度は低下しており、中国の経済的報復の可能性は低下している。

医療の進歩に貢献するサクラグループ

〈皆様をウィルスから守る!〉

〈がんの迅速診断に!〉

サクラ精機株式会社
<http://www.sakurajp.com/>

サクラファインテックジャパン株式会社
<http://www.sakura-finetek.com/>

サクラグローバルホールディング株式会社
<http://www.sakuraghc.com/> TEL.03-3270-1666

ご予約：0558-27-2111 <http://www.baykuro.co.jp> 静岡県下田市柿崎 4-1

「欧州経済・金融の現状と展望」

全体に停滞する「高インフレ高金利」

FECは9月22日、伊藤さゆり(株)ニッセイ基礎研究所経済研究部常務理事を招き、「欧州経済・金融の現状と展望」をテーマに第144回欧州研究会をオンラインで開催した。湯下博之FEC専務理事の開会挨拶の後、伊藤氏が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

欧州主要国は2020年以降、コロナ禍、ロシアのウクライナ侵攻、エネルギー危機などの激震に直面し、想定外の経済の落ち込みを経験しインフレが高進した。政策金利は異例のペースで引き上げられ、政府債務残高も一気に膨らんだ。21年以降景気が回復し政府債務対GDP比は減少している。相次ぐ危機にEUは結束力を發揮し対応した。コロナ危機時の5400億ユーロの危機対応と復興基金「次世代EU」創設、ウクライナ危機時の対ロシア制裁、エネルギー危機時のガス備蓄規則、経済安全保障危機時の欧州半導体法制定などを進めた。また、20年から財政規律要件の適用の一時停止などの財政の特別

第144回 欧州研究会

研
究
所
さ
ゆ
り
研
究
二
部
ツ
常
務
セ
イ
理
事
事
務
室

措置を継続させた。エネルギー危機については、価格は侵攻前より高いが、22年に比べ安定している。ガス備蓄とパイプラインのインフラ整備が進み、供給不足懸念は後退している。

ユーロ圏経済は、全体として高インフレと高金利が重石になり停滞している。ドイツの不振が外需を下押し、個人消費も弱い。失業率は低位だ。コロナ禍の健康被害から労働者の意識が変化しており、サービス業、建設業の人手不足が高まっている。先週、ECB(欧州中央銀行)が追加利上げを実施した。ECBは「インフレの見通し、インフレの基調、金融政策の波及効果」の3要因を注視している。ECBのインフレ見通しが上方修正され、基調も依然として強いことから利上げが決定されたが、引き締め過ぎのリスクも排除できない。財政政策について、24年はGDP0.8%相当の緊縮政策を維持し、財政規律要件の適用再開と新ルール導入が予定されている。提案通りのルールとなれば仏伊は健全化ピッチの「加速」が必要だ。ユーロ危機の反

省から銀行の健全性が強化され、ユーロ圏の金融システムは安定しているが、先行きには安全網(ESM:欧州安定メカニズム)が試される場面もある。ユーロ圏の経済成長率は23年0.5%、24年は1.1%を予測している。

米中対立と欧州について、EUは産業政策(欧州半導体法、グリーンディール産業計画)、規制強化(経済安全保障戦略)、連携など对中国デリシング(リスク軽減)を図っているが、对中国デリシング問題は経済制裁と類似の構図であり、悩ましい点も多い。政策当局による戦略産業の絞り込み、目標設定などの手法には、同盟国・同志国間の政策協調の限界があるほか、中国の対抗措置によるリスク増大がある。中国がグローバル・サプライチェーン/バリューチェーン(GVC)において果たしている役割も強大だ。

Brexit後の英国は、離脱派が掲げた目標の主権奪還は達成した。欧州を超えた世界との結びつきも実現されたが、対EU通商交渉でEU離脱の穴は埋められていない。英国経済は停滞し



高インフレが続いており、国民は離脱の不利益を感じやすくなっている。ただEU関係におけるEUとの対立色は以前より薄まっている。ロンドンの国際金融センターの役割は、EUの規制対応上必要な領域で一部縮小したが、欧州における優位は保っている。

EUはグローバルなレベルでの危機対応で「結束力」を発揮し、グリーン、デジタルなどの領域で、意欲的なルール・マーキングを進めた。英国がEU加盟国であり続けたならば、EUにおける規制や産業政策への傾斜にブレーキを掛ける役割を果たしたのかもしれない。

インドネシア・ビジネスフォーラム

69件のプロジェクト 投資オファーを



第87回 アセアン研究会

駐
ヘ
リ
イ
ア
ン
ド
マ
ジ
ア
イ
大使



め、GDPでは36%を占める。今年は日・ASEAN友好協力50周年の年であり、12月に東京で特別首脳会議が開催される。日・ASEAN包括的経済連携協定も締結されており日本とASEANの協力が進展している。

5月にジョコ大統領はG7広島サミットに出席し、岸田首相と首脳会談を行い、9月にはASEAN議長国としてジャカルタでASEANサミットを開催した。日・ASEAN協力では、広範な分野の関係強化と連携が確認された。インドネシアは日本が推進する「自由に開かれたインド太平洋構想(FOIP)」への協力を表明し、日本はASEANが指針とする「インド太平洋に関するASEANアウトルック(AOI

P)」の支持を表明し、FOIPとAOI Pのシナジー効果も言及された。

両国間の貿易は増加傾向にあり、22年は過去最高の420億ドルを記録した。日中貿易総額は3735億ドルであるが、将来は日本の中国依存度が低下し、日・ASEAN貿易の拡大が予想される。輸出は工業品、鉄鋼等、輸入は補助剤、資本財等が中心だ。我が国は化学品、医薬品の海外依存が高く、国内で医薬品の原材料確保の可能性を模索している。

22年の日本からのインドネシア投資は36億ドルで世界4位。自動車関連、金属、機械、ゴム・プラスチック、化学・医薬品が上位5分野であるが、これらはすべてジャワ島に集中しており、ジャワ島以外の地域への投資も期待し

ている。このほか倉庫、住宅などさまざまな分野に、長年多くの日本企業が投資を実行してきた。最近のオフィス建設、住宅開発は自動車分野以上の投資額となっている。

23年のインドネシアの投資目標は1400兆ルピア(940億ドル)であり、環境・脱炭素、生産性向上、首都移転、DX、経済特区、人材開発を戦略分野としている。豊富な天然資源分野では中国がニッケル開発に注目を示している。植林や水産物加工も有望分野だ。

現在、全国で事前実現可能性のある69件のプロジェクトが公表されており、投資オファーを期待している。税制優遇策や、関税が優遇される経済特区のほか、ビジネスライセンスの手続きを簡素化・迅速化し、多くの直接投資を誘致するために設計されたオンラインOSSプログラムなど、さまざまな投資インセンティブが用意されている。10月に第38回トレードエキスポインドネシアが開催される。

**地球はつなぐ、
化学でつなぐ!**

東亞合成

Flatness

磨

Flatness

Flatnessを極める
不二越機械工業株式会社

半導体・電子材料加工装置および周辺装置の開発・製造・販売
■本社 〒381-1233 長野県長野市松代町清野1650
TEL 026-261-2000 FAX 026-261-2100
<http://www.fmc-fujikoshi.co.jp/>

Celebration



【9月20日】
ウズベキスタン・ナショナル
デー・レセプションにてムク
シンクジャ・アブドゥラフモ
ノフ駐日大使夫妻（右）と湯
下博之FEC専務理事



【9月28日】
中国成立74周年並びに中
日平和友好条約締結45周
年記念レセプションにて
松澤建FEC理事長



論点

岸田首相は、9月の内閣改造後の記者会見で、政策の第1の柱は経済だと述べ、同月26日の閣議で、10月中旬にまとめる経済対策の策定を指示した。対策は、①物価高から国民生活を守る②持続的賃上げ、所得向上と地方の成長③成長力につながる国内投資促進④人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革⑤国土強靭化など国民の安心・安全、の5つの柱で構成する、と報じられた。

首相は、また、記者団に「活発な設備投資や賃上げ、人への投資による経済の好循環を実現する」と述べ、「長年続けてきたコストカット型経済から30年ぶりに歴史的転換を図る」とも語ったと報じられた。

経済は、政治や人々の生活の基盤を

成すものであり、その経済に問題のある現在、経済を第1の柱として政策を進めることは適切であり、成果に期待したい。それも、当面の対策にとどまらず、「失われた30年」と言われる日本経済の停滞を脱する長期政策を打ち出して欲しい。のために、国の全力を結集するようにして欲しい。

岸田首相は「新しい資本主義」を唱導しておられ、そのことは適切であるが、現在、資本主義が抱えている問題は極めて大きなものであり、その取り組みには英知の結集と本気の努力が必要である。

例えば、格差の拡大や中産階級の没落が進み、政治に影響を及ぼし、民主主義がうまく機能しにくくなっている。マネーキャピタリズムが進行し、

実体経済よりも金融ゲームが力を持っているような感じになっている。市場経済の基礎を成す「市場」が投機に大きく影響されて、例えば物価は需要と供給のバランスで決まるという伝統的な機能を果たさなくなっている。経済成長を導く原理も見失われている。

このような状況の下で日本経済を建て直すためには、借り物の理論で考えるのではなく、事実を踏まえ、現実を見据えた策を考えることが大切であると思う。

具体的には、日本経済の歴史や長所を踏まえることが大切であり、物造りや技術、人間重視、官民連携、長期的視点に立った経営といった、日本が経験し、得意とする事柄を活かすことが重要だと思う。

これら諸点は新しい指摘ではなく、これ迄に度々論じられて来たことである。経済を上向かせるためには経済成長が必要であるが、そのためには資金は十分にある日本企業による積極的な国内投資が必要だと言われ続けている。投資分野については、DXとグリーン、更には人造りと科学技術の振興を柱とすべきとの声が強い。

官民連携体制で政府が具体的な政策を打ち出し、日本の技術力を活かし、長期的視点に立った物作りを進めることにより、日本経済の建て直しにとどまらず、世界をリードすることとなる政策を指向すべきだと思う。

（専務理事・湯下博之）

10月10日付

日本の長所を活かした経済再建を

FEC活動日誌

11月の催しのご案内

- ◆1日（水）13時30分～15時
第2回FEC関西フォーラム
講 師：薛劍在大阪中国総領事
内 容：講師による講演、FEC関西代表挨拶等
会 場：在大阪中国総領事館
- ◆16日（木）17時30分～20時
相撲イベント
対 象：大使および大使館員と家族
内 容：相撲の学びと体験、ちゃんこ料理の堪能
会 場：どすこい田中

- ◆22日（水）14時～15時
第276回国際研究会
講 師：尹徳敏駐日韓国大使
テマ：急変する国際情勢下の韓日関係
会 場：国際文化会館
- ◆29日（水）14時～15時30分
第277回国際研究会
講 師：セイコウ・ルイス・イシカワ・コバヤシ駐日ペネズエラ大使
テマ：新時代の地政学とペネズエラ－チャンスと課題
会 場：明治記念館

詳細、最新情報は本協会ホームページ (<https://www.fec-ais.com>) をご覧いただぐか、事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせて頂きますので予めご了承下さい。

**ホームセキュリティは
ALSOK**

ALways Security OK
ALSOK ☎0120-39-2413 (年中無休)
新潟綜合警備保障株式会社 <https://www.ngtalsok.co.jp/>
セキュリティ サービス イミカタ



センコーグループ

JR京葉線「潮見」駅前に
ホテル オープン！

くつろぎと極上の美食を提供します。
一度、お立ち寄りになってください。

**TOKYO EAST SIDE
HOTEL KAEI**

東京都江東区潮見2-8-11 TEL 03-3699-1403
URL <https://www.hotelkiae.jp/>